

単位：％

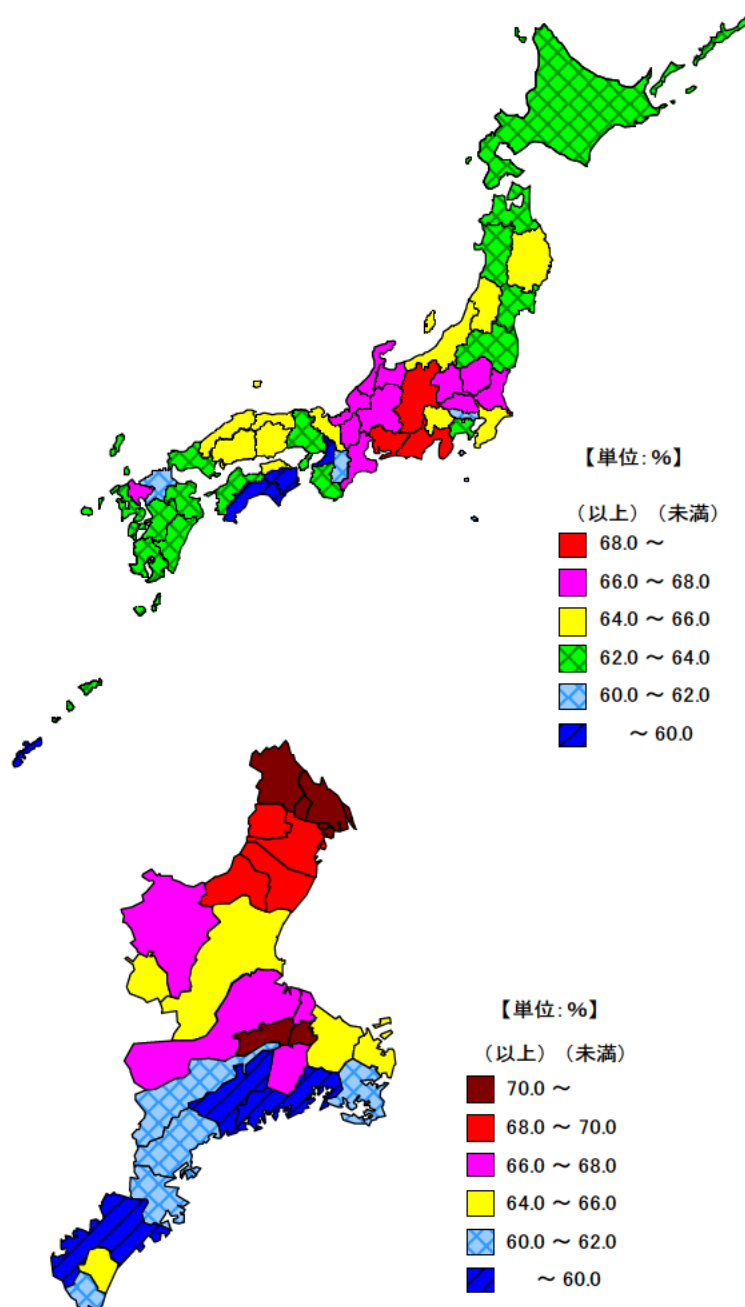
都道府県	値	順位
全 国	64.1	
愛 知 県	69.3	1
長 野 県	69.2	2
静 岡 県	69.0	3
福 井 県	67.9	4
岐阜県他1	67.7	5
三 重 県	66.8	10
奈 良 県	61.1	43
大 阪 府	59.9	44
徳 島 県	59.7	45
沖 縄 県	58.7	46
高 知 県	57.6	47

単位：％

市 町	値	順位
朝 日 町	73.3	1
川 越 町	72.8	2
いなべ市	71.7	3
木曾岬町	71.5	4
桑 名 市	70.6	5
多 気 町	70.6	5
東 員 町	70.5	7
玉 城 町	70.5	7
四日市市	69.4	9
菰 野 町	69.4	9
亀 山 市	68.5	11
鈴 鹿 市	68.3	12
伊 賀 市	66.7	13
松 阪 市	66.4	14
度 会 町	66.1	15
明 和 町	66.0	16
名 張 市	65.8	17
鳥 羽 市	65.8	17
御 浜 町	64.9	19
津 市	64.6	20
伊 勢 市	64.1	21
紀 宝 町	61.3	22
紀 北 町	60.9	23
尾 鷲 市	60.6	24
志 摩 市	60.0	25
大 台 町	60.0	25
大 紀 町	57.3	27
南伊勢町	57.0	28
熊 野 市	54.1	29

● 就業率〔男〕

平成22年



平成22年国勢調査による三重県の実業率（男）は66.8%で、全国平均より2.7ポイント高く、全国順位は10位となっています。県内では、北勢地域の市町等が68%以上と高い一方、熊野市、南伊勢町等の5市町は60%以下と低くなっています。

【資料出所】 総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】 就業者÷15歳以上人口×100

【備考】

ここでいう就業率は、同一都道府県・市町内に3ヶ月以上居住等をしている15歳以上の者のうち、調査期間中（平成20年9月24日～30日）に就業による収入がある者（休業者を含む）の割合のことである。

単位：％

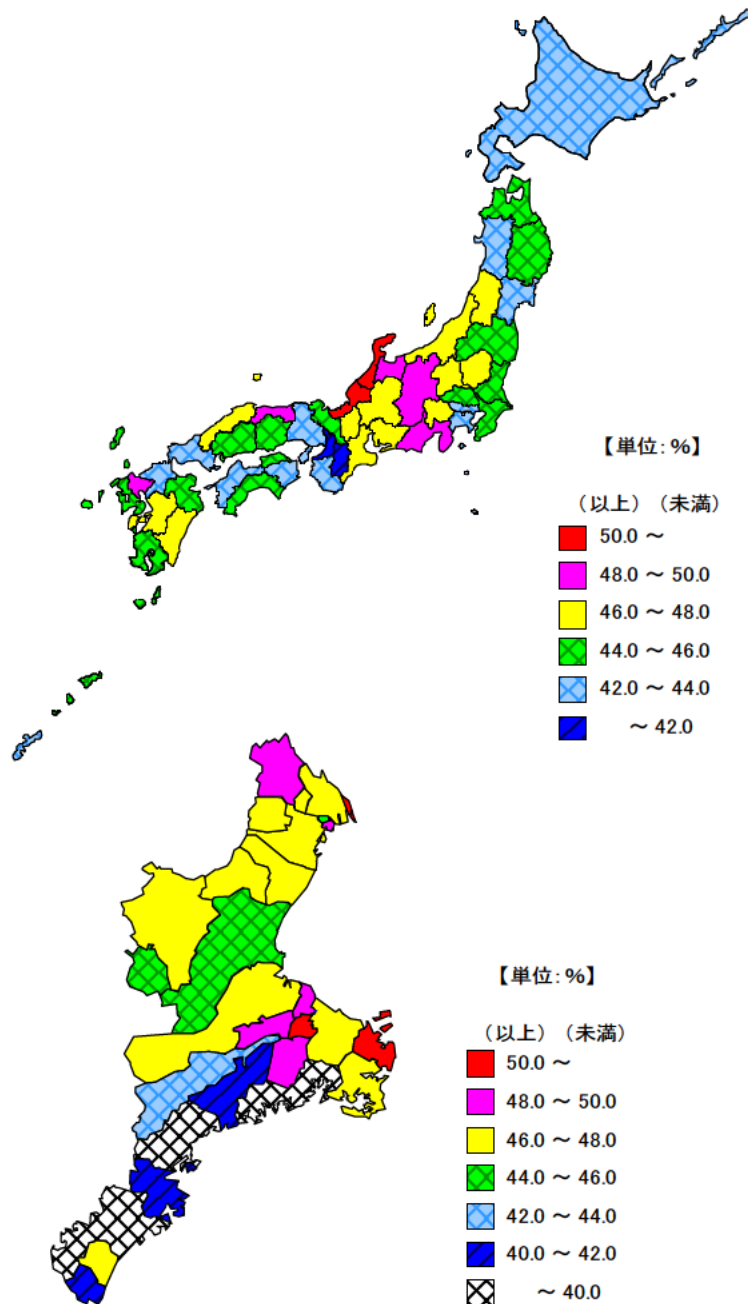
都道府県	値	順位
全 国	44.7	
福 井 県	50.2	1
石 川 県	50.0	2
長 野 県	49.5	3
富 山 県	49.1	4
静 岡 県	48.9	5
三 重 県	46.5	16
和歌山県	42.6	43
北 海 道	42.5	44
兵 庫 県	42.0	45
大 阪 府	41.1	46
奈 良 県	39.0	47

単位：％

市 町	値	順位
木曾岬町	53.2	1
玉 城 町	51.6	2
鳥 羽 市	50.2	3
いなべ市	49.2	4
川 越 町	49.1	5
度 会 町	48.6	6
多 気 町	48.1	7
明 和 町	48.0	8
亀 山 市	47.9	9
鈴 鹿 市	47.8	10
桑 名 市	47.6	11
四 日 市 市	47.5	12
東 員 町	47.3	13
菰 野 町	47.2	14
松 阪 市	46.9	15
伊 勢 市	46.8	16
伊 賀 市	46.3	17
御 浜 町	46.1	18
志 摩 市	46.0	19
津 市	45.5	20
名 張 市	45.0	21
朝 日 町	44.5	22
大 台 町	42.1	23
紀 宝 町	40.8	24
尾 鷲 市	40.6	25
大 紀 町	40.4	26
紀 北 町	39.8	27
熊 野 市	38.3	28
南伊勢町	35.6	29

● 就業率〔女〕

平成22年



平成22年国勢調査による三重県の実業率（女）は46.5%で、全国平均より1.8ポイント高く、全国順位は16位となっています。全国的には北陸の県が高い状況です。

県内では、木曾岬町、玉城町、鳥羽市が50%以上と高く、南伊勢町、熊野市、紀北町が40%以下と低くなっています。

【資料出所】 総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】 就業者÷15歳以上人口×100

【備考】

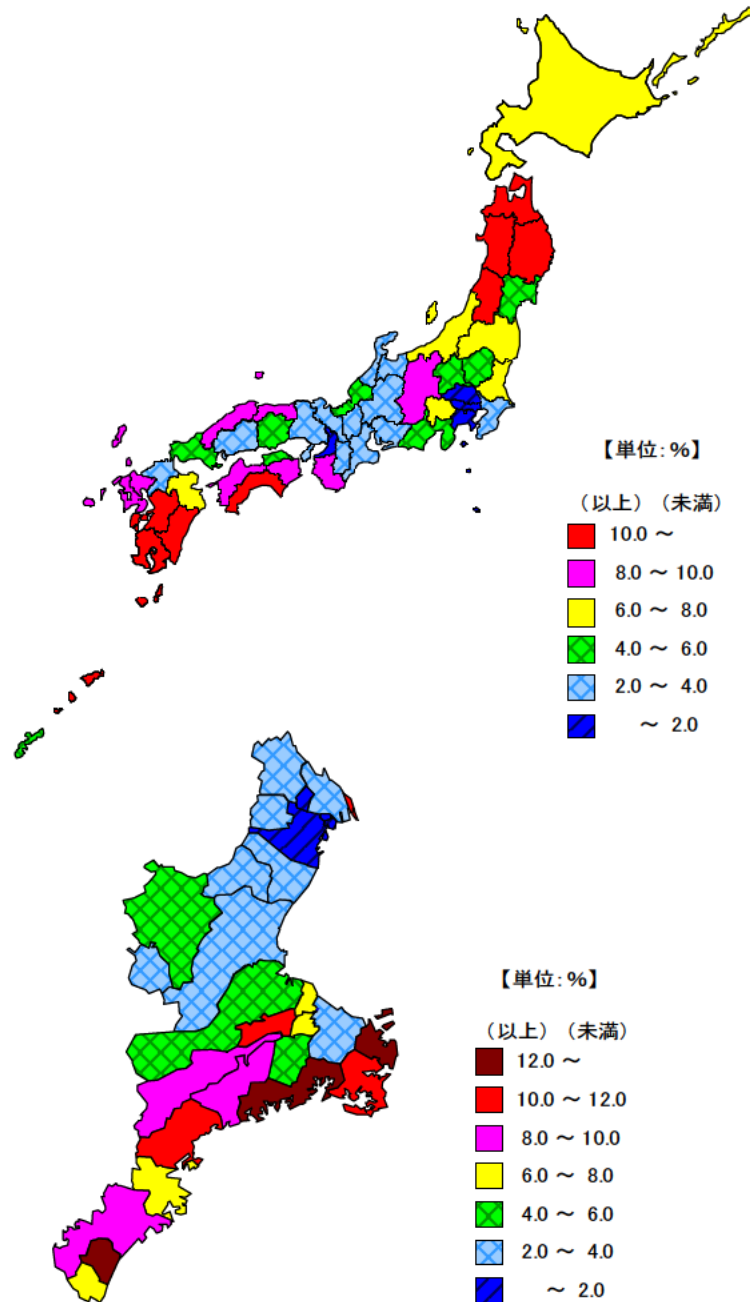
ここでいう就業率は、同一都道府県・市町内に3ヶ月以上居住等をしている15歳以上の者のうち、調査期間中（平成20年9月24日～30日）に就業による収入がある者（休業者を含む）の割合のことである。

単位：%

都道府県	値	順位
全 国	4.2	
青 森 県	13.0	1
高 知 県	12.4	2
岩 手 県	12.2	3
宮 崎 県	11.8	4
熊 本 県	10.5	5
三 重 県	3.9	32
兵 庫 県	2.1	43
埼 玉 県	1.8	44
神 奈 川 県	0.9	45
大 阪 府	0.5	46
東 京 都	0.4	47

● 第1次産業就業者比率

平成22年



単位：%

市 町	値	順位
御 浜 町	26.3	1
南伊勢町	21.6	2
鳥 羽 市	12.9	3
多 気 町	11.8	4
木曾岬町	11.7	5
紀 北 町	10.4	6
志 摩 市	10.2	7
大 紀 町	9.8	8
熊 野 市	8.6	9
大 台 町	8.4	10
紀 宝 町	7.6	11
玉 城 町	7.2	12
尾 鷲 市	6.8	13
明 和 町	6.8	13
伊 賀 市	5.5	15
度 会 町	5.2	16
松 阪 市	4.2	17
伊 勢 市	3.2	18
鈴 鹿 市	3.2	18
亀 山 市	3.1	20
津 市	3.0	21
いなべ市	2.4	22
菰 野 町	2.3	23
名 張 市	2.2	24
桑 名 市	2.1	25
四 日 市 市	1.6	26
朝 日 町	1.4	27
東 員 町	1.1	28
川 越 町	1.1	28

平成22年の三重県の第1次産業就業者比率は3.9%で、全国平均より0.3ポイント低く、全国順位は32位となっています。

県内では、御浜町、南伊勢町が20%以上と高く、川越町、東員町、朝日町、四日市市は2%以下と低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

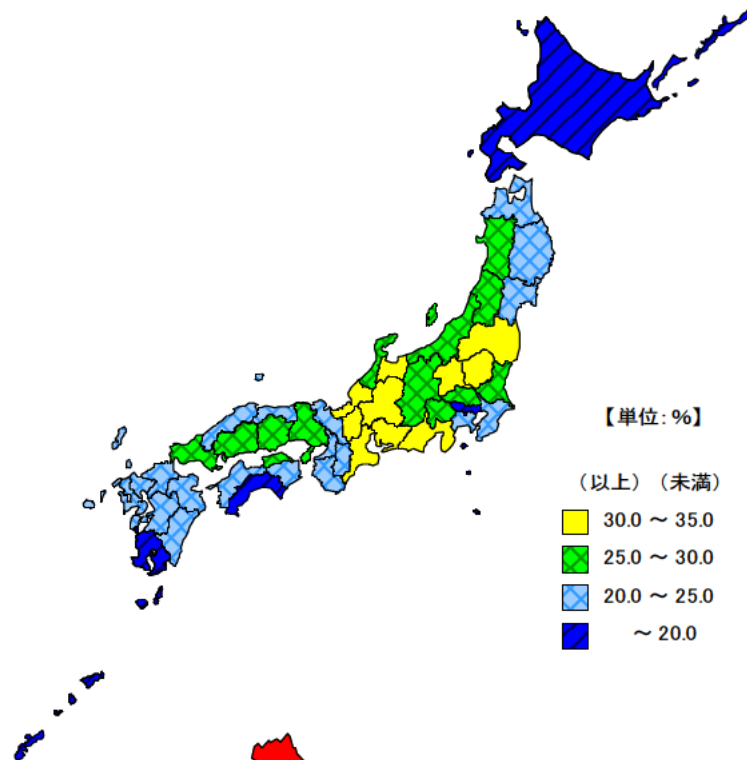
$$\text{第1次産業就業者数} \div \text{全就業者数} (\text{「分類不能の産業」就業者を除く}) \times 100$$

単位：%

都道府県	値	順位
全 国	25.2	
滋 賀 県	34.5	1
富 山 県	34.0	2
静 岡 県	33.7	3
岐 阜 県	33.6	4
愛 知 県	33.6	4
三 重 県	32.8	6
鹿 児 島 県	19.6	43
北 海 道	18.1	44
東 京 都	17.6	45
高 知 県	17.5	46
沖 縄 県	15.4	47

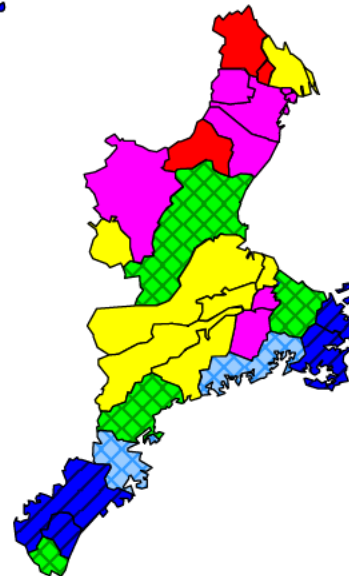
● 第2次産業就業者比率

平成22年



単位：%

市 町	値	順位
いなべ市	47.2	1
亀 山 市	41.9	2
東 員 町	40.1	3
菰 野 町	39.4	4
伊 賀 市	39.2	5
朝 日 町	37.9	6
川 越 町	37.9	6
度 会 町	37.6	8
鈴 鹿 市	37.3	9
玉 城 町	35.6	10
四 日 市 市	35.1	11
木 曾 岬 町	34.5	12
桑 名 市	34.0	13
多 気 町	33.8	14
名 張 市	33.1	15
明 和 町	32.6	16
大 紀 町	32.1	17
松 阪 市	32.0	18
大 台 町	31.2	19
紀 北 町	28.5	20
伊 勢 市	28.1	21
津 市	27.3	22
紀 宝 町	27.3	22
尾 鷲 市	20.8	24
南 伊 勢 町	20.8	24
志 摩 市	19.8	26
熊 野 市	18.2	27
鳥 羽 市	17.7	28
御 浜 町	15.0	29



平成22年の三重県の第2次産業就業者比率は32.8%で、全国平均より7.6ポイント高く、全国順位は6位となっています。全国的には滋賀県及び東海北陸の各県が高くなっています。

県内では、いなべ市、亀山市、東員町が高く、40%を超えており、御浜町、鳥羽市等4市町は20%以下となっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

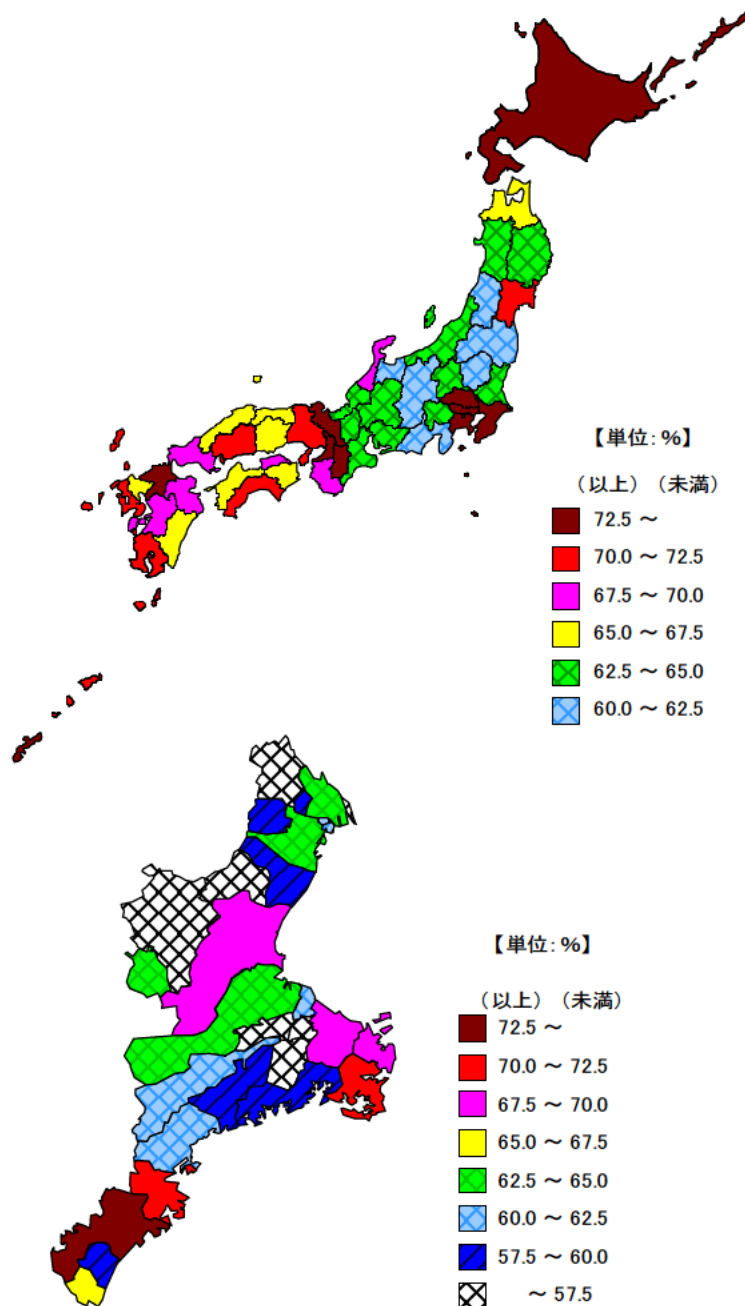
$$\text{第2次産業就業者数} \div \text{全就業者数} (\text{「分類不能の産業」就業者を除く}) \times 100$$

単位：%

都道府県	値	順位
全 国	70.6	
東 京 都	82.0	1
沖 縄 県	79.2	2
神 奈 川 県	76.5	3
千 葉 県	76.4	4
福 岡 県	76.0	5
三 重 県	63.3	37
栃 木 県	62.1	43
静 岡 県	62.1	43
福 島 県	62.0	45
長 野 県	60.7	46
山 形 県	60.5	47

● 第3次産業就業者比率

平成22年



単位：%

市 町	値	順位
熊 野 市	73.2	1
尾 鷲 市	72.4	2
志 摩 市	70.1	3
津 市	69.8	4
鳥 羽 市	69.3	5
伊 勢 市	68.7	6
紀 宝 町	65.1	7
名 張 市	64.7	8
桑 名 市	63.9	9
松 阪 市	63.8	10
四 日 市 市	63.3	11
川 越 町	61.1	12
紀 北 町	61.0	13
朝 日 町	60.8	14
明 和 町	60.6	15
大 台 町	60.4	16
鈴 鹿 市	59.4	17
東 員 町	58.8	18
御 浜 町	58.8	18
菰 野 町	58.3	20
大 紀 町	58.1	21
南 伊 勢 町	57.6	22
度 会 町	57.3	23
玉 城 町	57.1	24
伊 賀 市	55.3	25
亀 山 市	55.1	26
多 気 町	54.4	27
木 曾 岬 町	53.8	28
いなべ市	50.4	29

平成22年の三重県の第3次産業就業者比率は63.3%で、全国平均より7.3ポイント低く、全国順位は37位となっています。

県内では、熊野市、尾鷲市、志摩市が高く、70%を超えており、いなべ市、木曾岬町、多気町等は低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

$$\text{第3次産業就業者数} \div \text{全就業者数} (\text{「分類不能の産業」就業者を除く}) \times 100$$

単位：％

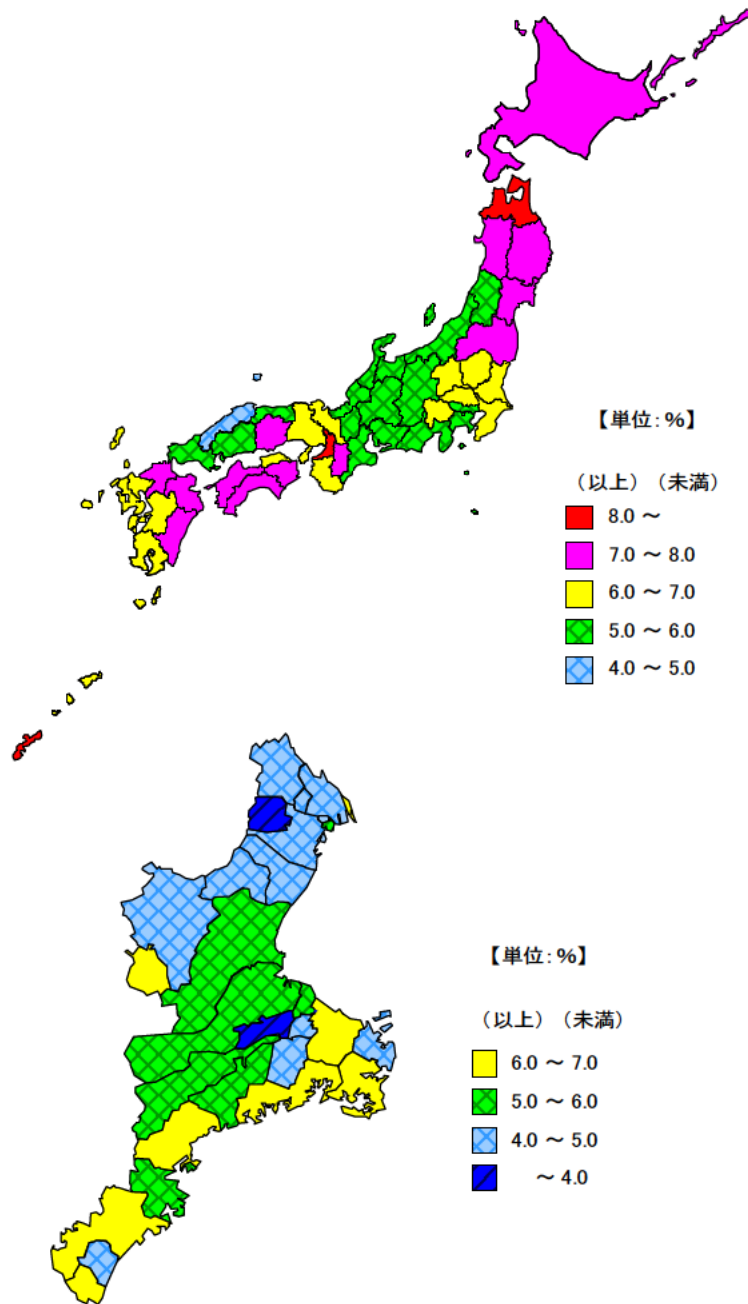
都道府県	値	順位
全 国	6.4	
沖 縄 県	11.0	1
青 森 県	9.0	2
大 阪 府	8.0	3
宮 城 県	7.8	4
福 岡 県	7.8	4
富 山 県	5.2	42
福 井 県	5.2	42
愛 知 県	5.1	44
三 重 県	5.1	44
滋 賀 県	5.1	44
島 根 県	4.6	47

単位：％

市 町	値	順位
志 摩 市	6.9	1
紀 宝 町	6.9	1
熊 野 市	6.7	3
南伊勢町	6.7	3
紀 北 町	6.4	5
名 張 市	6.3	6
伊 勢 市	6.2	7
木曾岬町	6.1	8
大 紀 町	5.8	9
明 和 町	5.5	10
津 市	5.4	11
松 阪 市	5.4	11
川 越 町	5.4	11
大 台 町	5.4	11
尾 鷲 市	5.0	15
桑 名 市	4.9	16
度 会 町	4.9	16
鈴 鹿 市	4.8	18
鳥 羽 市	4.7	19
伊 賀 市	4.5	20
東 員 町	4.5	20
四 日 市 市	4.4	22
い な べ 市	4.4	22
朝 日 町	4.4	22
亀 山 市	4.2	25
御 浜 町	4.2	25
玉 城 町	4.1	27
多 気 町	3.7	28
菟 野 町	3.6	29

● 完全失業率

平成22年



平成22年国勢調査による三重県の完全失業率は5.1%で、全国平均より1.3ポイント低く、全国順位は低い方から2位となっています。

県内では7%を超える市町はなく、特に菟野町、多気町は4%以下と低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

完全失業者数÷労働力人口×100

単位：%

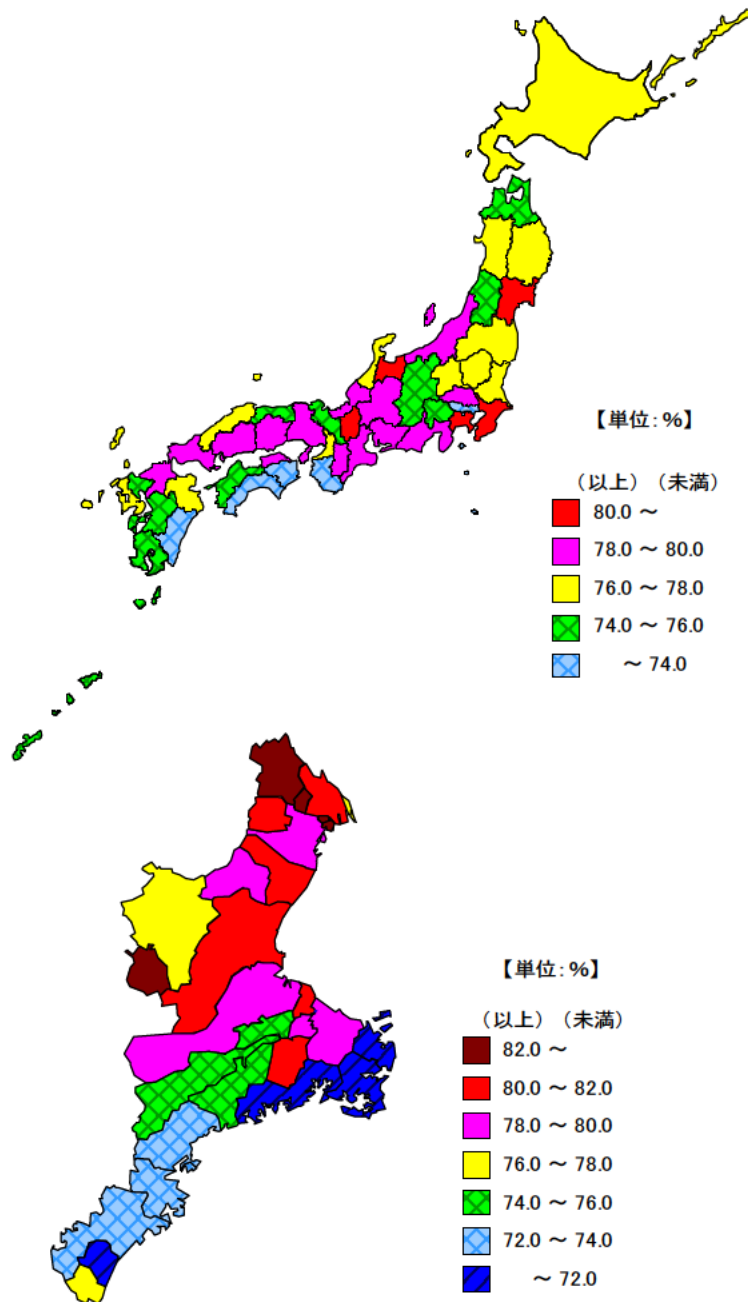
都道府県	値	順位
全 国	77.6	
神奈川県	83.2	1
宮 城 県	81.2	2
滋 賀 県	81.2	2
富 山 県	80.9	4
千 葉 県	80.7	5
三 重 県	79.2	10
徳 島 県	73.9	43
宮 崎 県	73.3	44
和歌山県	72.3	45
高 知 県	72.2	46
東 京 都	71.2	47

単位：%

市 町	値	順位
朝 日 町	85.5	1
東 員 町	85.3	2
いなべ市	84.1	3
名 張 市	83.0	4
川 越 町	83.0	4
津 市	81.4	6
明 和 町	81.2	7
桑 名 市	80.9	8
菰 野 町	80.4	9
鈴 鹿 市	80.1	10
度 会 町	80.0	11
亀 山 市	79.9	12
四 日 市 市	79.2	13
松 阪 市	78.2	14
伊 勢 市	78.1	15
玉 城 町	78.0	16
木 曾 岬 町	77.3	17
伊 賀 市	77.1	18
紀 宝 町	76.3	19
大 台 町	75.1	20
多 気 町	75.0	21
大 紀 町	74.2	22
尾 鷲 市	73.8	23
紀 北 町	72.8	24
熊 野 市	72.4	25
志 摩 市	71.7	26
鳥 羽 市	65.7	27
南伊勢町	65.7	27
御 浜 町	62.8	29

● 雇用者比率

平成22年



平成22年の三重県の雇用者比率は79.2%で、全国平均より1.6ポイント高く、全国順位は10位となっています。

県内では、朝日町、東員町、いなべ市の順に高く、一方、御浜町、南伊勢町、鳥羽市等は低くなっています。

【資料出所】

総務省統計局「国勢調査」

【算出方法】

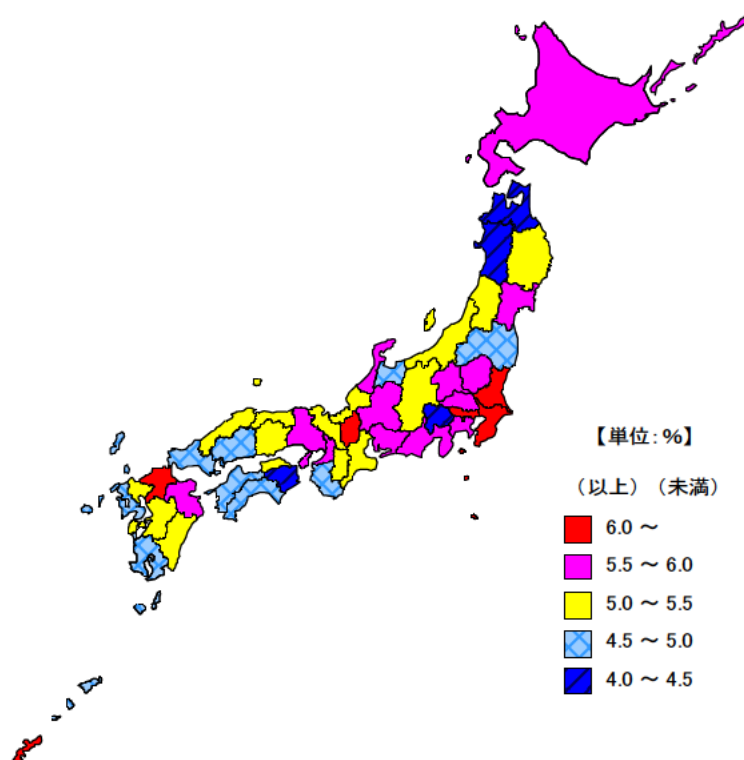
雇用者数÷就業者数×100

● 転職者比率

平成19年

単位：％

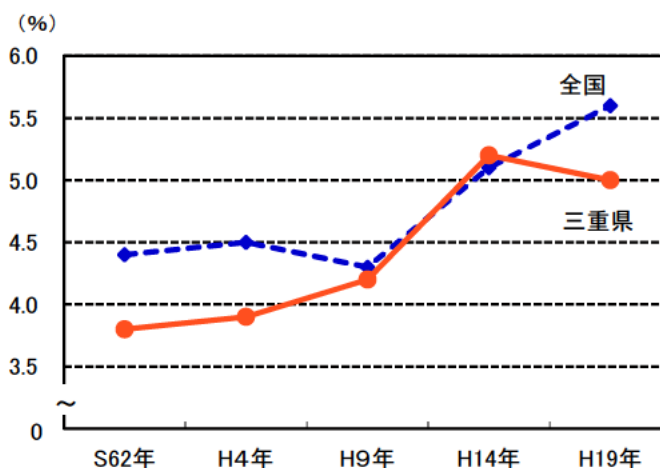
都道府県	値	順位
全 国	5.6	
沖 縄 県	7.5	1
東 京 都	6.4	2
滋 賀 県	6.3	3
千 葉 県	6.2	4
福 岡 県	6.2	4
三 重 県	5.0	29
和 歌 山 県	4.5	40
山 口 県	4.5	40
高 知 県	4.5	40
長 崎 県	4.5	40
山 梨 県	4.4	44
徳 島 県	4.4	44
秋 田 県	4.3	46
青 森 県	4.1	47



● 転職者比率の推移

単位：％

	全国	三重県
S62年	4.4	3.8
H4年	4.5	3.9
H9年	4.3	4.2
H14年	5.1	5.2
H19年	5.6	5.0



平成19年の三重県の転職者比率は5.0で、全国順位は29位となっています。年次別の推移をみると、三重県は平成14年まで上昇を続けていましたが、平成19年は低下に転じています。

【資料出所】

総務省統計局「就業構造基本調査」

【算出方法】

$$\text{転職者数(過去1年間)} \div \text{有業者数} \times 100$$

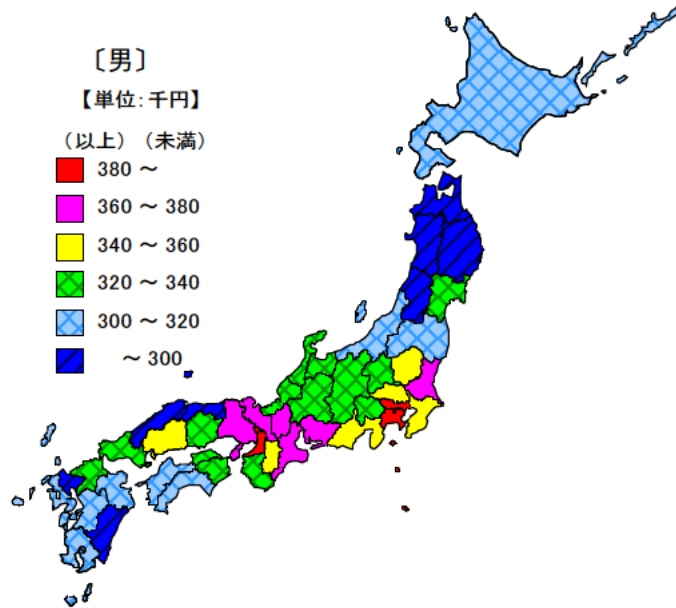
【備考】

有業者とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている者。転職者とは、1年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者。

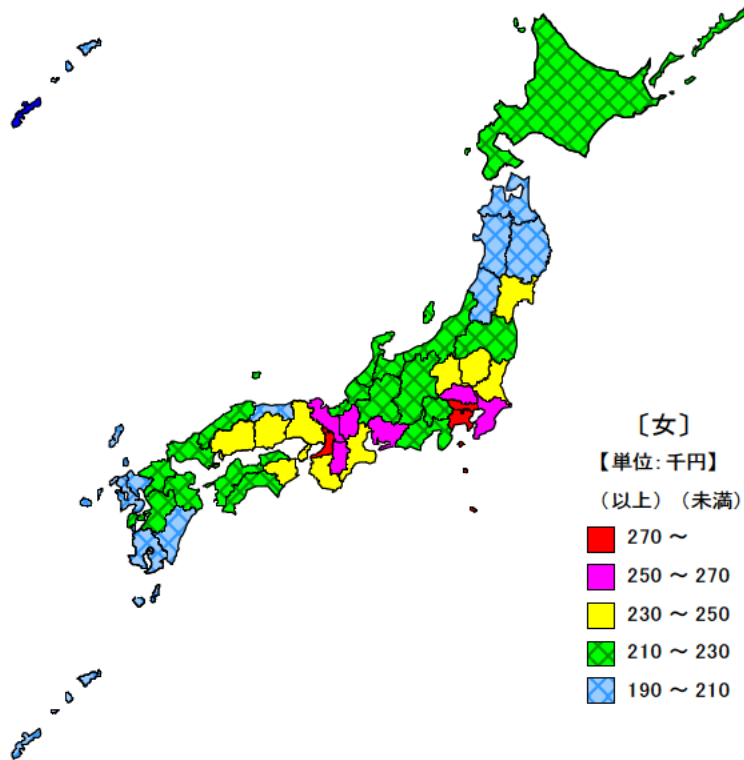
●きまって支給する現金給与額

平成23年

都道府県	値	順位
全 国	360.2	
東京都	438.9	1
神奈川県	393.7	2
大阪府	381.6	3
愛知県	373.4	4
京都府	371.5	5
三重県	361.1	9
岩手県	284.2	43
山形県	283.2	44
秋田県	276.7	45
青森県	272.2	46
沖縄県	264.8	47



都道府県	値	順位
全 国	248.8	
東京都	317.9	1
神奈川県	279.1	2
大阪府	274.0	3
奈良県	263.5	4
京都府	259.9	5
三重県	234.7	15
鹿児島県	200.6	43
長崎県	200.5	44
山形県	198.7	45
沖縄県	198.2	46
青森県	190.1	47



平成23年の三重県のきまって支給する現金給与額は男が36万1,100円、女が23万4,700円で、全国順位は男が9位、女が15位となっています。

【資料出所】

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

【備考】

きまって支給する現金給与額とは、労働契約、就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって調査年の6月分として支給された現金給与額をいう。手取り額ではなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額。